

吸収合併にかかる事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2023 年 8 月 7 日

北海道電力株式会社

2023年8月7日

吸収合併にかかる事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく開示事項)

札幌市中央区大通東一丁目2番地
北海道電力株式会社
代表取締役 社長執行役員 齋藤 晋

当社は、2023年6月23日付で、北海道電力コクリエーション株式会社（以下、「コクリエ」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、コクリエを消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関する事項は、次のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2023年6月23日付で当社とコクリエが締結した吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 吸収合併の対価について定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社およびコクリエは、当社がコクリエの発行済株式のすべてを保有しており、本件吸収合併に際して、当社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債その他の金銭等の交付を行わないことといたしました。かかる取扱いは相当と考えております。

3. 吸収合併に係る新株予約権についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当すべき事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) コクリエの最終事業年度にかかる計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

コクリエは、2023年9月29日付で、当社から金690百万円の債権放棄を受け、債務超過を解消する予定です。その他、コクリエにおいて、最終事業年度の末

日後に、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社についての事項（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

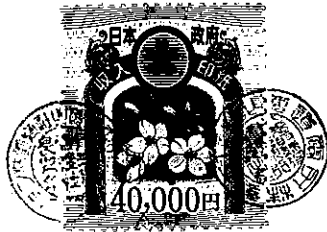
該当すべき事項はありません。

6. 効力発生日以後における債務（会社法第 799 条第 1 項の規定により本件吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件吸収合併の効力発生日後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併後における当社の債務については、履行の見込みがあると判断しております。

なお、本件吸収合併に先立ち、当社がコクリエに対して保有する債権を放棄する予定ですが、当該債権放棄は当社の債務履行の見込みに影響を及ぼすものではありません。

以上



合併契約書

北海道電力株式会社（本店：札幌市中央区大通東一丁目2番地、以下、「甲」という。）および北海道電力コクリエーション株式会社（本店：札幌市中央区北一条東三丁目1番地の1、以下、「乙」という。）は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併に関して、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲および乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および本店は、以下のとおり。

（1）吸収合併存続会社

商号：北海道電力株式会社

本店：札幌市中央区大通東一丁目2番地

（2）吸収合併消滅会社

商号：北海道電力コクリエーション株式会社

本店：札幌市中央区北一条東三丁目1番地の1

（存続会社が交付する金銭等）

第2条 甲は乙の発行済株式のすべてを保有することとなるため、本合併に際して新たな株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債その他の金銭等の交付を行わないものとする。

（本契約の承認）

第3条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を行う。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を行う。

（効力発生日）

第4条 本合併が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2023年10月1日とする。ただし、本合併の手続きの進行その他の事由により必要があるときは、甲および乙が協議のうえ、合意によりこれを変更することができる。

(引き継ぎ)

第5条 乙は、効力発生日における一切の資産、負債および権利義務の一切を効力発生日をもって甲に引き継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

(管理執行義務)

第6条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって財産の管理および営業の執行を行うものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲および乙が協議のうえ、これを行うものとする。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第7条 本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲および乙の財産、経営状態に重要な変動を生じたときもしくは隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲および乙が協議のうえ、合併条件を変更または本契約を解除できる。

(規定外条項)

第8条 本契約書に規定するもののほか、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲および乙が協議のうえ、これを執行するものとする。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲がその原本を、乙がその写しを保有する。

2023年6月23日

札幌市中央区大通東一丁目2番地
(甲) 北海道電力株式会社
代表取締役 社長執行役員 藤井 裕



札幌市中央区北一条東三丁目1番地の1
(乙) 北海道電力コクリエーション株式会社
代表取締役社長 武田 理



第 4 期 事業報告

2022 年度

（ 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 ）

札幌市中央区北 1 条東 3 丁目 1 番地の 1
北海道電力コクリエーション株式会社

事業報告

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

I. 株式会社の状況に関する重要な事項

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその結果

当年度の総販売電力量は、前年度までに獲得した契約が通年で総販売電力量に寄与したことから、前年度を2,925千kWh上回る52,004千kWhとなりました。

収入面では、上記のとおり、前年度までに獲得した契約が通年で収入に寄与したことに加え、2022年12月分電気料金から燃料費調整制度による調整単価の上限を見直したことなどから、売上高は、前年度を392,344千円上回る1,734,675千円となりました。

支出面では、年度をとおして電力スポット市場価格が高値で推移した影響により調達環境が著しく悪化したことなどから、営業費用は前年度を422,802千円上回る1,928,130千円となりました。

この結果、営業損失は193,456千円、営業外損益を加えた経常損失は193,919千円、税引後の当期純損失は186,517千円となりました。

(2) 対処すべき課題

当社はこれまで、グループ本社の収入減少リスクへの対応として、主に不動産賃貸仲介事業者との提携による再点契約の獲得を中心に活動してきましたが、電力スポット市場価格の高騰など、安定的な事業運営に向けた先行きを見通し難い環境が継続しています。

このような状況下、当社の電力小売事業については、今後の状況好転が見込めないことから、アライアンス先等を含めたお客さまとの関係悪化を最小限にするための対応策を講じたうえで、グループ本社への事業移管による撤退を検討していきます。

(3) 設備投資等の状況

該当記載事項はありません。

(4) 資金調達の様況

北海道電力株式会社から運転資金として657,184千円を借り入れています。

(5) 財産および損益の様況の推移

区 分 \ 年 度	2019 年度 (第 1 期)	2020 年度 (第 2 期)	2021 年度 (第 3 期)	2022 年度 (第 4 期)
売 上 高 (千円)	17,948	621,109	1,342,331	1,734,675
経 常 損 益 (千円)	△39,106	△307,266	△163,812	△193,919
当 期 純 損 益 (千円)	△29,712	△228,835	△119,961	△186,517
一 株 あ た り 当 期 純 損 益 (円)	△14,856	△114,418	△59,981	△93,259
総 資 産 (千円)	84,372	414,809	596,396	372,004

(6) 重要な親会社

当社の親会社は北海道電力株式会社であり、当社の株式を1,300株（出資比率65%）保有しております。

(7) 主な事業内容

- ① 小売電気事業
- ② 電気機械器具の製造、修理、販売および賃貸
- ③ 蒸気、温水などによる熱供給事業
- ④ ガス供給事業
- ⑤ 情報処理、情報提供サービス事業および電気通信事業法に定める電気通信事業
- ⑥ 建設工事の調査、設計および施工監理
- ⑦ 前各号に関するコンサルティングおよびエンジニアリング
- ⑧ 前各号に附帯関連する事業

(8) 主な事業所

名 称	所在地
本 社	札幌市

(9) 従業員の状況

従業員数（平均年齢）	前期末増減
6名（35.4歳）	なし

(注) 従業員数には派遣社員1名を含む

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 2,000株

(2) 株主数 2名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
武田 理	代表取締役社長	北海道電力株式会社 販売推進部販売戦略G L
大滝 真理子	取締役	北海道電力株式会社 販売推進部料金企画G L
鈴木 均	取締役	ほくでんサービス株式会社 理事営業推進事業部 リビング相談センター所長
木村 眞吾	監査役	北海道電力株式会社 経営企画室グループ事業統括G L

(注) 1. 北海道電力株式会社は、当社の親会社であります。

2. ほくでんサービス株式会社は、当社の親会社の子会社であります。

以上

事業報告附属明細書

2022 年度

（ 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 ）

札幌市中央区北1条東3丁目1番地の1
北海道電力コクリエーション株式会社

事業報告附属明細書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

1. 他の法人等の業務執行取締役等を兼ねる会社役員についての重要な兼職の状況の明細

事業報告3ページに記載のとおりです。

以 上

第 4 期

計 算 書 類

2022年度

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

北海道電力コクリエーション株式会社

札幌市中央区北1条東3丁目1番地の1

貸 借 対 照 表

2023年 3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	372,004	流動負債	712,459
現金・預金	1,000	買掛金	136,742
売掛金	348,450	1年内返済予定長期借入金	200,000
前払費用	82	短期借入金	357,183
未収入金	9,183	未払金	4,145
未収還付法人税等	338	未払費用	428
未収還付消費税等	13,470	未払法人税等	180
仮払金	1,152	預り金	12,352
貸倒引当金	△ 1,673	賞与引当金	1,426
		固定負債	100,000
		長期借入金	100,000
固定資産	-	負債合計	812,459
		純 資 産 の 部	
		株主資本	△ 440,455
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△ 540,455
		その他利益剰余金	△ 540,455
		繰越利益剰余金	△ 540,455
		(再掲)当期純損失	186,517
		純資産合計	△ 440,455
資産合計	372,004	負債・純資産合計	372,004

損 益 計 算 書

2022年4月 1日 から

2023年3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,734,675
売 上 原 価		1,849,232
売 上 総 損 失		114,557
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		78,898
営 業 損 失		193,456
営 業 外 収 益		751
雑 収 入	750	
受 取 利 息	0	
営 業 外 費 用		1,214
支 払 利 息	1,214	
経 常 損 失		193,919
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 損 失		193,919
法 人 税 等		△ 8,873
法 人 税 等 調 整 額		1,471
当 期 純 損 失		186,517

株主資本等変動計算書

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計
	資 本 金	資 余 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他	利 益 剰 余 金 計		
			利 益 剰 余 金			
当期首残高	50,000	50,000	△ 353,937	△ 353,937	△ 253,937	△ 253,937
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失			△ 186,517	△ 186,517	△ 186,517	△ 186,517
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			△ 186,517	△ 186,517	△ 186,517	△ 186,517
当期末残高	50,000	50,000	△ 540,455	△ 540,455	△ 440,455	△ 440,455

個 別 注 記 表

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

2. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は小売電気事業を営んでおり、主な収益は電気の小売販売および卸販売によるものである。

電力の小売販売における履行義務は、顧客との契約に基づき電力を供給することであり、電気の供給の都度、履行義務は充足される。履行義務の充足の進捗度は、電力量計の検針により把握した使用量により測定し、把握した使用量と顧客との契約による単価等に基づき、一定期間にわたり毎月収益を認識している。

なお、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、決算期間に供給した電力量を見積もり、収益を認識している。

(株主資本等変動計算書の注記)

事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,000株

(その他の注記)

1. 電気・ガス価格激変緩和対策事業への参画

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金25,084千円を売上高に計上している。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

監 査 報 告 書

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第4期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第29条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月10日

北海道電力コクリエーション株式会社

監査役 木村 真吾

